

(様式①)

## 事業計画書目次

[建築局]

10款 2項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
44	法制事務費	12,768	12,768	13,348	13,348	△ 580	△ 580	
45	市営住宅指定管理経費	1,505,390	1,505,210	1,363,980	1,363,980	141,410	141,230	
46	市営住宅計画修繕・入退去業務委託	2,927,420	2,588,361	1,635,924	1,430,761	1,291,496	1,157,600	
47	市営住宅直接管理費	144,512	65,839	126,351	49,057	18,161	16,782	
48	借上型市営住宅費	4,425,341	2,626,139	4,301,128	2,634,658	124,213	△ 8,519	
	計	9,015,431	6,798,317	7,440,731	5,491,804	1,574,700	1,306,513	



# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	建築局	市営住宅課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号					
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
歳出予算科目	一般会計	10 款	2 項	1 目	枝番号	1	前年度事業名称	法制事務費			
事業名称	法制事務費			政策番号	27	政策指標	-	施策番号	2	施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	12,768						12,768
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	13,348						13,348
増△減	△ 580	0	0	0	0	0	△ 580

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
子算 事業費	12,878	13,068	13,348	13,348	13,348	13,348
市債+一般財源	12,878	13,068	13,348	13,348	13,348	13,348
決算 事業費	13,104	11,205	8,247			
市債+一般財源	13,104	11,205	8,247			

事業概要	市営住宅の入居者において、長期滞納者や高額所得者等への法的措置を適正に実施し、公平性の担保と納付率の向上を図る。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	公営住宅法、公営住宅法施行令、横浜市営住宅条例、横浜市営住宅条例施行規則、住宅地区改良法、住宅地区改良法施行令、横浜市改良住宅条例、横浜市改良住宅条例施行規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	市営住宅等の公正かつ適切な使用を図るため、住宅使用料滞納者に対する、和解、住宅明渡の強制執行及び明渡訴訟を実施する。また、市営住宅は、住宅に困窮する低所得者に対して、低廉な家賃で住宅を提供することを目的としており、一定額以上の高額な収入を有する方が居住し続けることは、趣旨から外れることとなるため、高額所得者等に対して住宅の明渡訴訟を実施する。当該事案に精通した弁護士への委任や専門のノウハウを持つ事業者への委託などを活用し、効率的な執行を図る。							
根拠・データ等	和解、調停等件数 <実績推移> 30年度82件、元年度97件、2年度89件、3年度87件、4年度実績見込み87件、5年度見込み87件 強制執行件数 <実績推移> 30年度20件、元年度24件、2年度14件、3年度15件、4年度実績見込み15件、5年度見込み15件							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
横浜市営住宅等 管理戸数	単位	目標	31,396	31,396	31,272	31,174	31,174	31,174
	戸	実績	31,396	31,396				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和5年4月から令和6年3月まで(随時実施) ・長期滞納者に対する和解(調停)、和解(調停)不成立者への明渡訴訟及び強制執行の実施 ・高額所得者等に対する明渡の協議、明渡訴訟及び強制執行の実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	強制執行予納金等業務		2,732	2,876	▲ 144
②	強制執行明渡等補助業務		8,276	8,712	▲ 436	見込の減
③	家屋明渡訴訟業務		1,760	1,760	0	
④					0	
⑤					0	
⑥					0	
⑦					0	
⑧					0	
⑨					0	
⑩					0	
	細事業合計		12,768	13,348	▲ 580	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理
	小野 慶一	早川 勝久	鈴木 祥子

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	建築局	市営住宅課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	22
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	10 款	2 項	1 目	枝番号	2	前年度事業名称
事業名称	市営住宅指定管理者経費			政策番号	27	政策指標	-
					施策番号	2	施策指標
							-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,505,390			180		1,505,210
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	1,363,980					1,363,980
増△減	141,410	0	0	180	0	141,230

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
子算	事業費	1,326,393	1,355,518	1,363,922	1,505,390	1,380,982	1,380,982
算	市債+一般財源	1,326,393	1,355,518	1,363,922	1,505,390	1,380,982	1,380,982
決	事業費	1,342,738	1,404,516	1,384,461			
算	市債+一般財源	1,342,738	1,404,516	1,384,461			

事業概要	公営住宅法及び住宅地区改良法に基づき建設された公営住宅・改良住宅の維持・管理							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	公営住宅法、公営住宅法施行令、横浜市営住宅条例、横浜市営住宅条例施行規則、住宅地区改良法、住宅地区改良法施行令、横浜市改良住宅条例、横浜市改良住宅条例施行規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	市営住宅は、公営住宅法に基づき建設された公営住宅と住宅地区改良法に基づき建設された改良住宅があり、共に住宅のセーフティネットとして住宅確保が難しい方のための公的住宅です。入居者の安心安全な生活の確保のため、公平公正で安定的・継続的、迅速なサービス提供を目的に、住宅等の建物・設備の維持管理及び住宅や駐車場への入退去受付等各種手続き業務、住宅使用料の納付指導など市営住宅等管理運営について、指定管理者を導入することで、民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減、管理業務の効率化等を図る。							
根拠・データ等	指定管理者制度による市営住宅等管理 <指定期間>H31年4月1日からR6年3月31日まで <管理区域別管理戸数> 総数 31,174戸 鶴見区・神奈川区：2,201戸、西区・中区・南区・保土ヶ谷区：3,832戸、港南区・戸塚区：4,667戸、旭区：4,239戸、磯子区・金沢区・栄区：4,229戸、港北区・青葉区・都筑区：2,765戸、緑区：4,393戸、泉区・瀬谷区：4,848戸							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
横浜市営住宅等 管理戸数	単位	目標	31,396	31,396	31,272	31,174	31,174	31,174
	戸	実績	31,396	31,396				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和5年4月から令和6年3月まで(随時実施) 入居者の入退去等管理、相談、各種届出の受付 住宅使用料等の納付書の送付、納付指導 住宅の施設・設備管理、維持・保全のための修繕 ほか							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市営住宅の市営管理業務		1,505,390	1,363,980	141,410
②					0	
③					0	
④					0	
⑤					0	
⑥					0	
⑦					0	
⑧					0	
⑨					0	
⑩					0	
	細事業合計		1,505,390	1,363,980	141,410	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理
	小野 慶一	早川 勝久	鈴木 祥子

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	建築局	市営住宅課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	23
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	10 款	2 項	1 目	枝番号	3	前年度事業名称
事業名称	市営住宅計画修繕・入退去業務等委託費				政策番号	38	政策指標
						-	施策番号
						2	施策指標
						-	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	2,927,420	339,059			357,000	2,231,361	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和4年度	1,635,924	205,163			220,000	1,210,761	
増△減	1,291,496	133,896	0	0	137,000	1,020,600	

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
子算	1,785,706	1,565,600	3,351,306	1,815,754	1,557,114	3,372,868	1,631,642	1,430,761	3,062,403	2,927,420	2,588,361	5,515,781	2,321,176	1,967,984	4,289,160	2,321,176	1,967,984	4,289,160
決算	1,787,116	1,568,001	3,355,117	1,817,056	1,581,629	3,398,685	1,620,120	1,448,853	3,068,973									

事業概要	公営住宅法及び住宅地区改良法に基づき建設された公営住宅・改良住宅の維持・管理							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	公営住宅法、公営住宅法施行令、横浜市営住宅条例、横浜市営住宅条例施行規則、住宅地区改良法、住宅地区改良法施行令、横浜市改良住宅条例、横浜市改良住宅条例施行規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	公営住宅法等に基づき、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で賃貸し、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。市営住宅（公営住宅及び改良住宅）の中長期的な保全計画に基づき修繕を実施する。また、入居者募集の実施、収納管理業務等を行い、管理の適正化を図る。市営住宅において、子育て世帯専用区分住宅を提供し、多世代居住の促進を図るとともに子育て支援を推進する。							
根拠・データ等	空家に対する入居者の募集 <募集業務実績> 30年度：1,357戸、元年度：1,355戸、2年度：1,321戸、3年度：1,284戸、4年度実績見込み：1,253戸 <応募件数実績> 30年度：14,197件、元年度：12,405件、2年度：11,155件、3年度：10,398件、4年度実績見込み：10,398件							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
横浜市営住宅等 管理戸数	単位	目標	31,396	31,396	31,272	31,174	31,174	31,174
	戸	実績	31,396	31,396				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和5年4月：委託契約締結 令和5年4月～8月、10月～令和6年2月（年2回）：入居者募集（公表、受付、抽選会、審査等） 令和5年4月～令和6年3月（随時）：空家修繕、計画修繕（共用灯LED化改修、衛生設備改修等）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市営住宅入退去業務		231,860	229,824	2,036
②	市営住宅計画修繕業務		847,660	642,247	205,413	修繕見込の増
③	市営住宅空家修繕業務		1,847,900	763,853	1,084,047	修繕見込の増
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
	細事業合計		2,927,420	1,635,924	1,291,496	

課長	係長	管理
小野 慶一	早川 勝久	鈴木 祥子

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	建築局	市営住宅課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	24				
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	4	前年度事業名称	市営住宅直接管理費			
歳出予算科目	一般会計	10 款	2 項	1 目	枝番号	4	前年度事業名称	市営住宅直接管理費			
事業名称	市営住宅直接管理費			政策番号	27	政策指標	-	施策番号	2	施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	144,512		1,262	77,411		65,839
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	126,351		1,262	76,032		49,057
増△減	18,161	0	0	1,379	0	16,782

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
子算 事業費	129,132	127,807	177,527	144,512	149,761	149,761
市債+一般財源	38,031	29,767	91,321	65,839	70,914	70,914
決 算 事業費	108,384	114,556	151,524			
市債+一般財源	△ 68,093	4,763	84,938			

事業概要	市営住宅管理業務全般の円滑な実施を図る。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	公営住宅法、公営住宅法施行令、横浜市営住宅条例、横浜市営住宅条例施行規則、住宅地区改良法、住宅地区改良法施行令、横浜市改良住宅条例、横浜市改良住宅条例施行規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	市営住宅の入居者募集計画の作成、建物・設備等保全計画の作成、住宅・駐車場及び店舗等の収納管理、各種調整等会を行い、市営住宅管理業務全般の円滑な実施を図る。							
根拠・データ等	市営住宅管理戸数推移 30年度31,316戸、元年度31,396戸、2年度31,396戸、3年度31,396戸、4年度実績見込み31,272戸、5年度見込み31,174戸							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
入居者選考審議会開催数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2				
指定管理者選定評価委員会開催数	単位	目標	0	4	0	4	0	4
	回	実績	0	0				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	令和5年6月：住宅管理運営委員会に管理協力謝金の口座振替依頼し、3月までに順次支出 令和5年8月、令和6年2月(年2回)：入居者選考審議会の開催 令和5年4月～令和6年3月(随時)：各事業執行の調整、印刷物の発注、システムの保全 等							

(単位：千円)

細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 管理協力謝金	6,493	6,493	0
② 入居者選考審議会業務	541	551	▲ 10	見込の減
③ 市営住宅直接管理業務	15,124	15,802	▲ 678	見込の減
④ 住宅管理システム業務	50,986	32,250	18,736	システム改修の増による増
⑤ 市営住宅等財産管理業務	70,839	71,255	▲ 416	固定資産評価格見込の増
⑥ 指定管理者選定評価関連業務	529	0	529	開催による増
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	144,512	126,351	18,161	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理	係
	小野 慶一	早川 勝久	鈴木 祥子	

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	建築局	市営住宅課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	25
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	10 款	2 項	1 目	枝番号	5	前年度事業名称
事業名称	借上型市営住宅費				政策番号	27	政策指標
					①	施策番号	2
						施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,425,341	640,722		1,158,480		2,626,139
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	4,301,128	504,396		1,162,074		2,634,658
増△減	124,213	136,326	0	△ 3,594	0	△ 8,519

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
子算	4,397,969	2,969,932	7,367,901	4,391,583	2,887,219	7,278,802	4,325,394	2,744,363	7,069,757	4,425,341	2,626,139	7,051,480	4,341,941	2,594,571	6,936,512	4,341,941	2,594,571	6,936,512
決算	4,382,513	2,979,125	7,361,638	4,363,403	2,843,942	7,207,345	4,312,735	2,726,306	7,039,041									

事業概要	民間土地所有者等の建設した「横浜市借上型市営住宅整備基準」に適合する共同住宅を市営住宅として借上げ、市営住宅ストック数を維持する。								
事業開始年度	平成10年度								
根拠法令・方針決裁等	公営住宅法、公営住宅法施行令、横浜市営住宅条例、横浜市営住宅条例施行規則								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	民間土地所有者等の建設した、「横浜市借上型市営住宅整備基準」に適合する共同住宅を、市が市営住宅として借上げ、住宅に困窮する高齢者等に供給する。								
根拠・データ等	市営住宅管理戸数推移 29年度31,316戸、30年度31,316戸、元年度31,396戸、2年度31,396戸、3年度31,396戸、4年度31,272戸、5年度見込み31,174戸 借上型市営住宅管理戸数推移 29年度3,977戸、30年度3,977戸、元年度3,977戸、2年度3,977戸、3年度3,977戸、4年度3,977戸、5年度見込み3,977戸								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
公営住宅使用料 (借上) 調定額	単位	目標	1,174,471	1,166,751	1,162,074	1,158,480	1,158,480	1,158,480	1,158,480
	千円	実績	1,174,471	1,166,751					
公営住宅使用料 (借上) 収納額	単位	目標	1,162,643	1,158,480	1,158,480	1,158,480	1,158,480	1,158,480	1,158,480
	千円	実績	1,162,643	1,158,480					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	令和5年4月～令和6年3月(随時)：市と建物所有者との契約に基づき、毎月賃借料を支出								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	借上型公営住宅借上料	4,272,389	4,282,728	▲ 10,339
②	借上料改訂業務	13,200	13,200	0	
③	再借上に伴う入居者契約業務	4,500	5,200	▲ 700	対象住戸の減
④	再借上に伴う緊急通報システム改修補助	129,600	0	129,600	申請見込の増
⑤	住宅返還業務	5,652	0	5,652	返還住宅見込の増
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	4,425,341	4,301,128	124,213	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理
	小野 慶一	早川 勝久	鈴木 祥子